

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月18日提出
【計算期間】	第21特定期間(自 平成25年7月19日至 平成26年1月20日)
【ファンド名】	日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
公債	年6回 (隔月)	欧州		
社債		アジア		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(債券一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(債券一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「債券」に分類されます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

オセアニア

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1 豪ドル建の公社債を中心に分散投資を行ないます。

◇豪ドル建公社債の相対的に高い金利を直接享受することをめざすため、為替ヘッジは行ないません。

2 ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが運用するファンドに投資を行ないます。

◇ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、豪ドル建債券の運用に長年の実績を持っています。

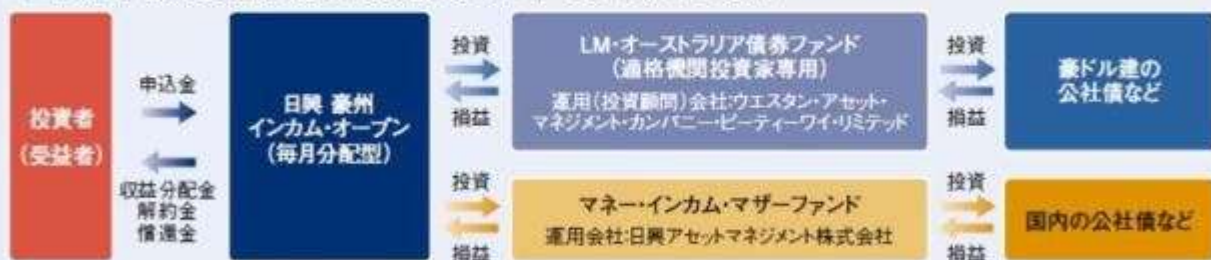
3 原則として、毎月安定した収益分配を行なうことをめざします。

※なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



当ファンドは、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」と、「マネー・インカム・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用を担当します。

(主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

(分配方針)

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

1 豪ドル建公社債を中心に分散投資を行いません。

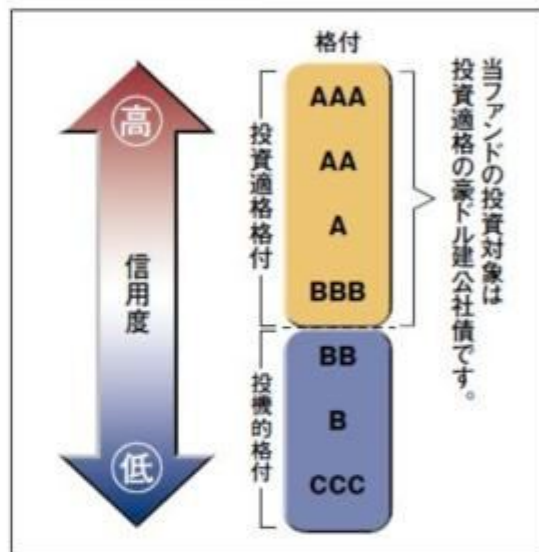
主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に分散投資します。信用リスクを抑制するために、相対的に格付の高い(取得時においてBBBマイナス格相当以上の格付を付与されたもの)豪ドル建の債券を組み入れます。

豪ドル建債券市場の魅力 ～格付と金利～

主要先進国の中でも、国債の格付が高く、国内景気の堅調さから、金利水準も相対的に高いのがオーストラリアの債券市場です。

ご参考【オーストラリアと日米欧の国債の格付】

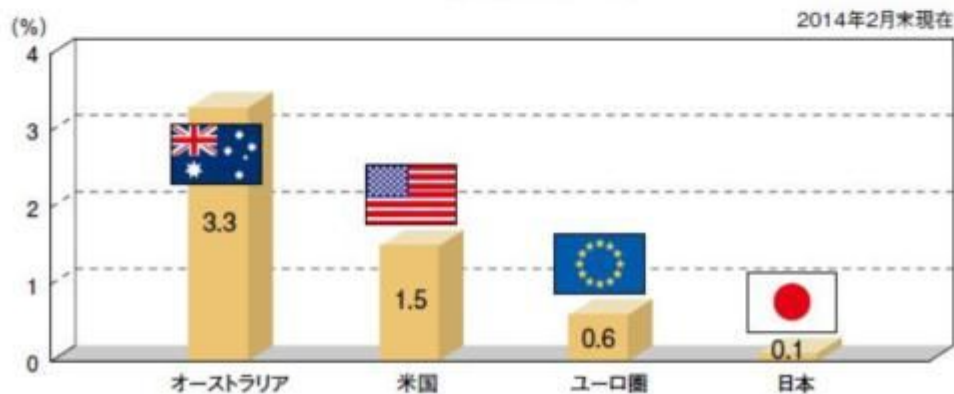
国名	格付	
オーストラリア	AAA	
日本	AA-	
米国	AA+	
EU加盟国	ドイツ	AAA
	ルクセンブルク	AAA
	フィンランド	AAA
	オランダ	AA+
	オーストリア	AA+
	フランス	AA
	ベルギー	AA
	アイルランド	BBB+
	イタリア	BBB
	スペイン	BBB-
	ポルトガル	BB
	英国	AAA
	スウェーデン	AAA
デンマーク	AAA	



(出所)スタンダード&プアーズ社による自国通貨建長期債務の格付(2014年2月末現在)

ご参考【オーストラリアと日米欧の金利比較】

～5年国債の利回り比較～

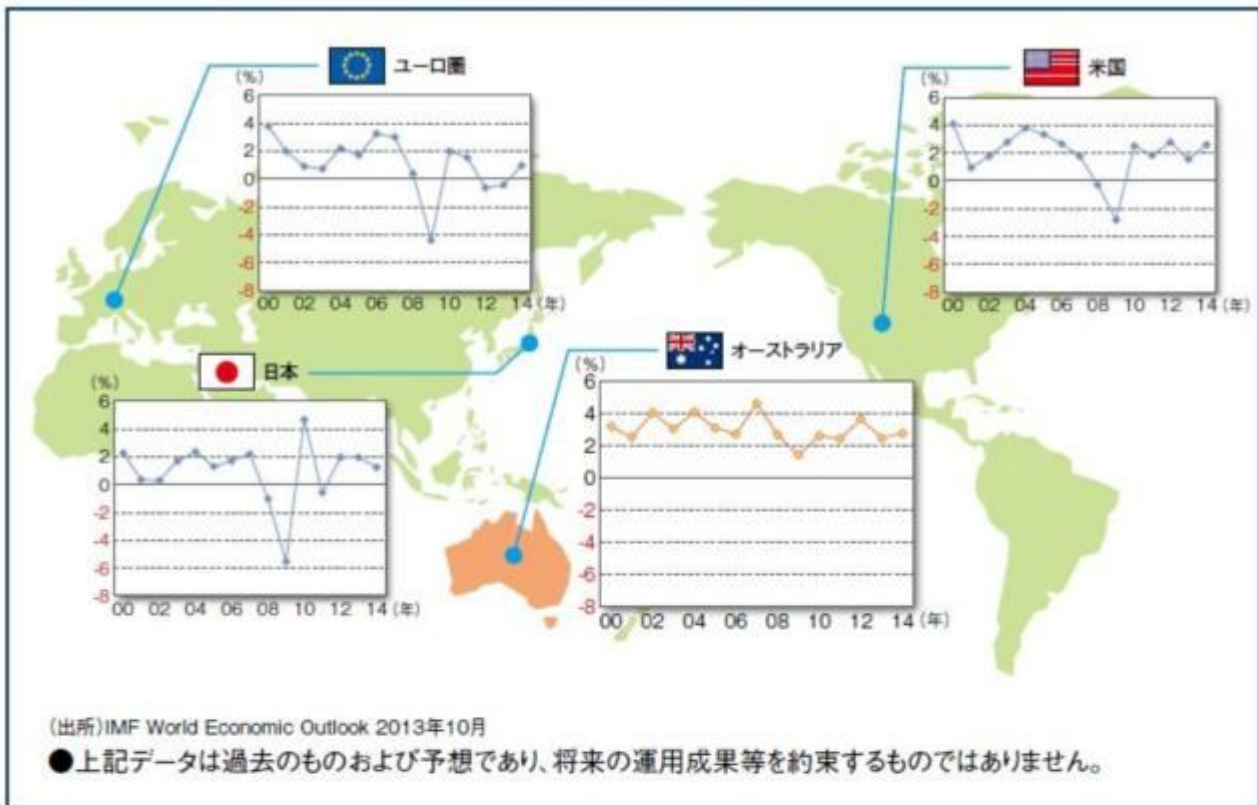


※ユーロ圏はドイツ国債の利回りです。

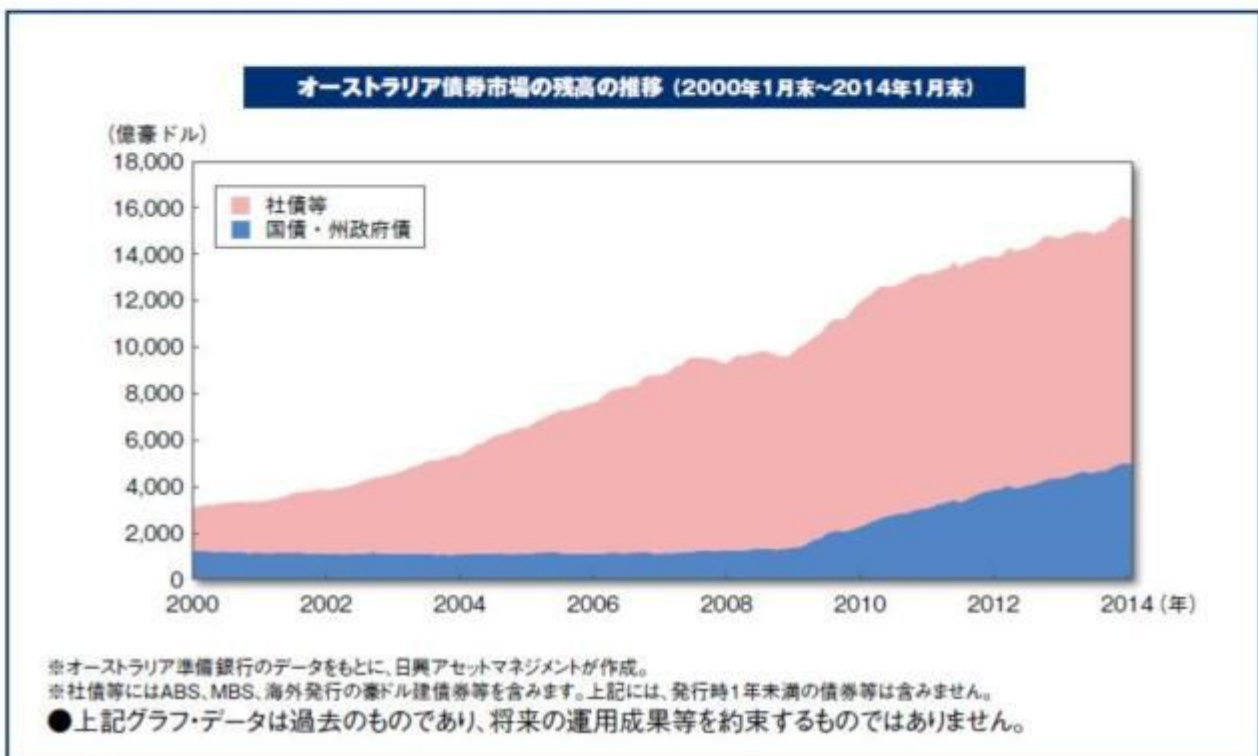
※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成

●上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>オーストラリアと主要国経済の比較(実質GDP成長率2000年~2014年(予想))



<ご参考>成長する豪ドル建債券市場



2 ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが運用するファンドに投資を行いません。

ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、米国メリーランド州ボルティモアに本部を置く持ち株会社「レッグ・メイソン・インク」傘下の資産運用会社のひとつです。



レッグ・メイソン・インクの概要

- 世界の中央銀行、国際機関、年金基金など多岐にわたる顧客を対象に、約6,646億米ドル(約63兆円、2013年3月末現在)を運用しています。

※1米ドル=94.05円で換算

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- レッグ・メイソン・インク傘下のウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが持つグローバルなリサーチ網を活用することで、海外企業の調査・分析をより精緻に行なうことが可能です。

多くの豪ドル建債券は、海外の発行体(オーストラリア以外の国籍の企業、または国際機関や海外企業のオーストラリア現地法人等)により発行されています。

3 原則として、毎月安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 組入債券の利息収益等を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

【分配金受取のイメージ】



- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



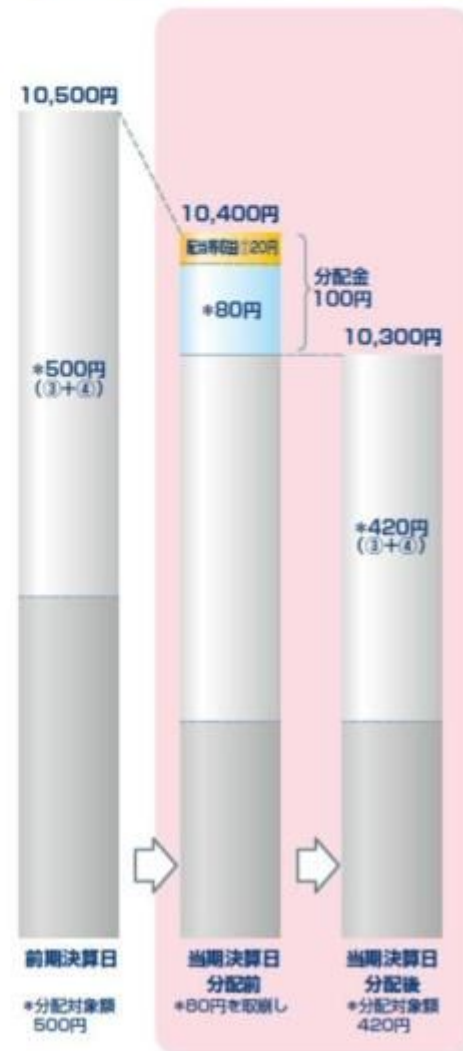
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・4,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

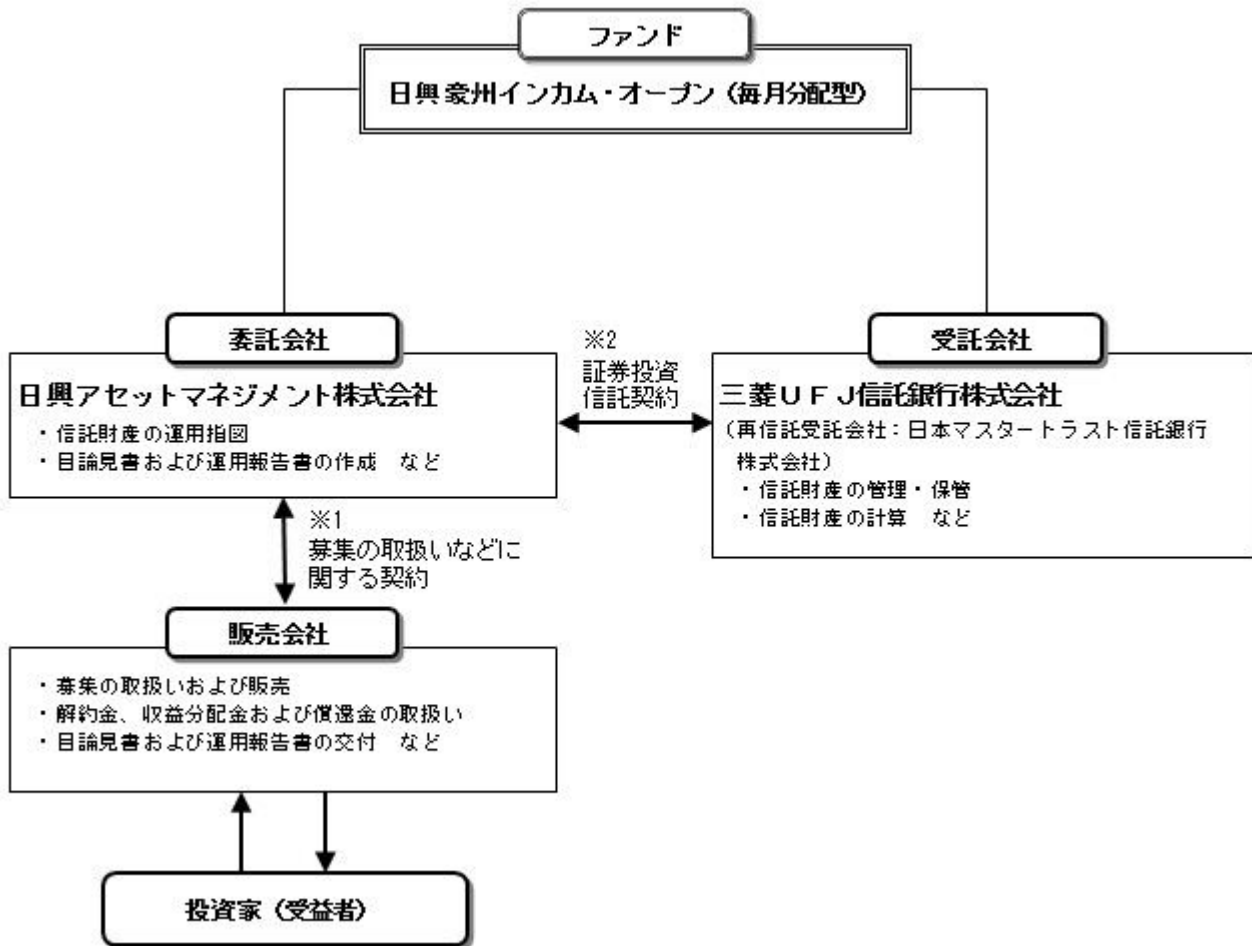
(2) 【ファンドの沿革】

平成15年9月30日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

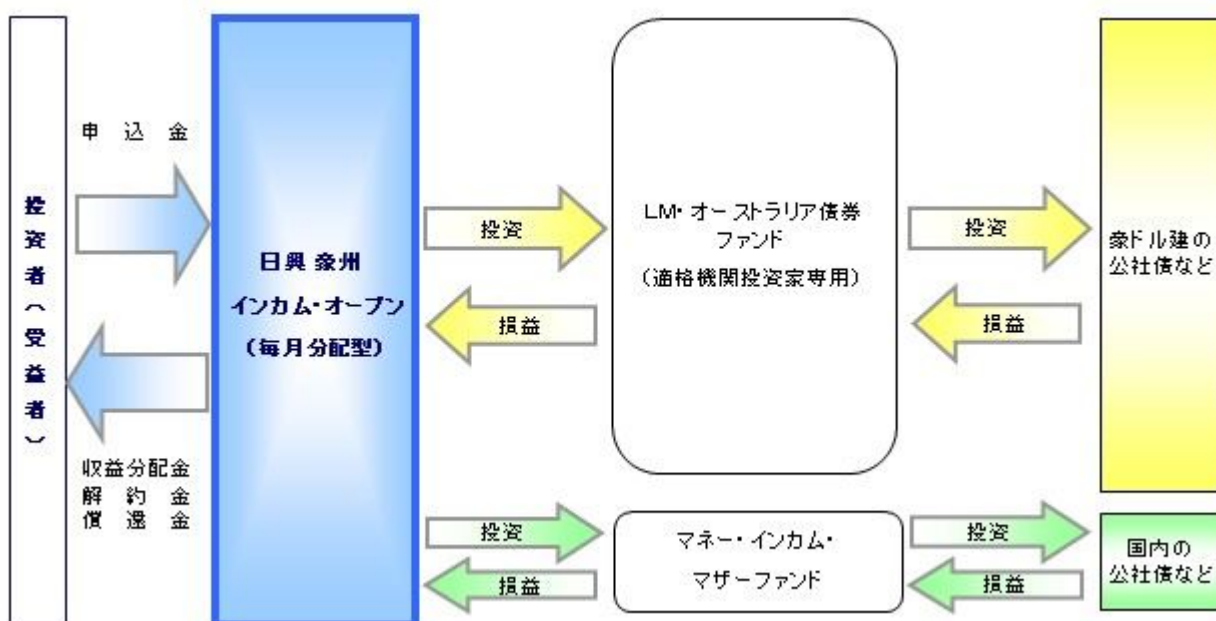
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成26年2月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」
証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」

証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の証券投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」
- 2) 証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。

1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用） >

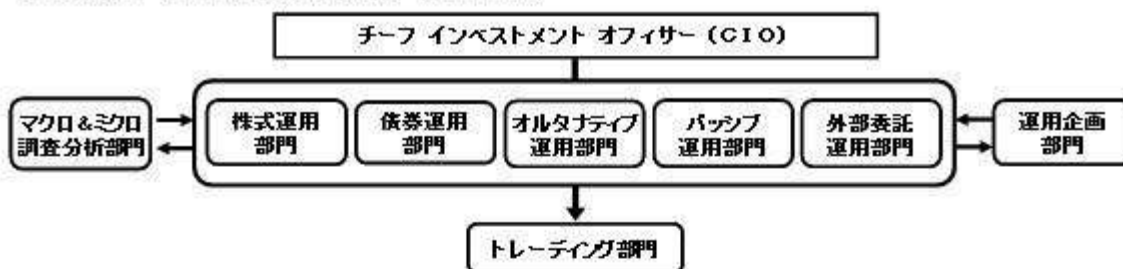
運用の基本方針	
基本方針	主として豪ドル建の公社債に投資を行ない、信託財産の成長と毎月の安定した分配をめざします。
主な投資対象	主として豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ UBS オーストラリア債券インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）を参考指標として運用を行ないます。 ・ 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などを主要投資対象とします。投資を行なう公社債は、原則として格付会社から BBB マイナス / Baa3 格以上の格付を付与されたものとしします。 ・ デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得をめざします。 ・ シナリオ・ディペンデント・オプティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行ないます。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ 国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券の保有は、純資産総額の10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期ならびに大量解約の場合などは除くものとしします。 ・ 有価証券先物取引などは、ヘッジ目的に限定して活用します。
収益分配	毎月、原則として利子・配当収益および売買益から分配を行なう方針です。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.4968%（税抜0.46%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成15年9月29日設定）
決算日	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）

<マネー・インカム・マザーファンド>

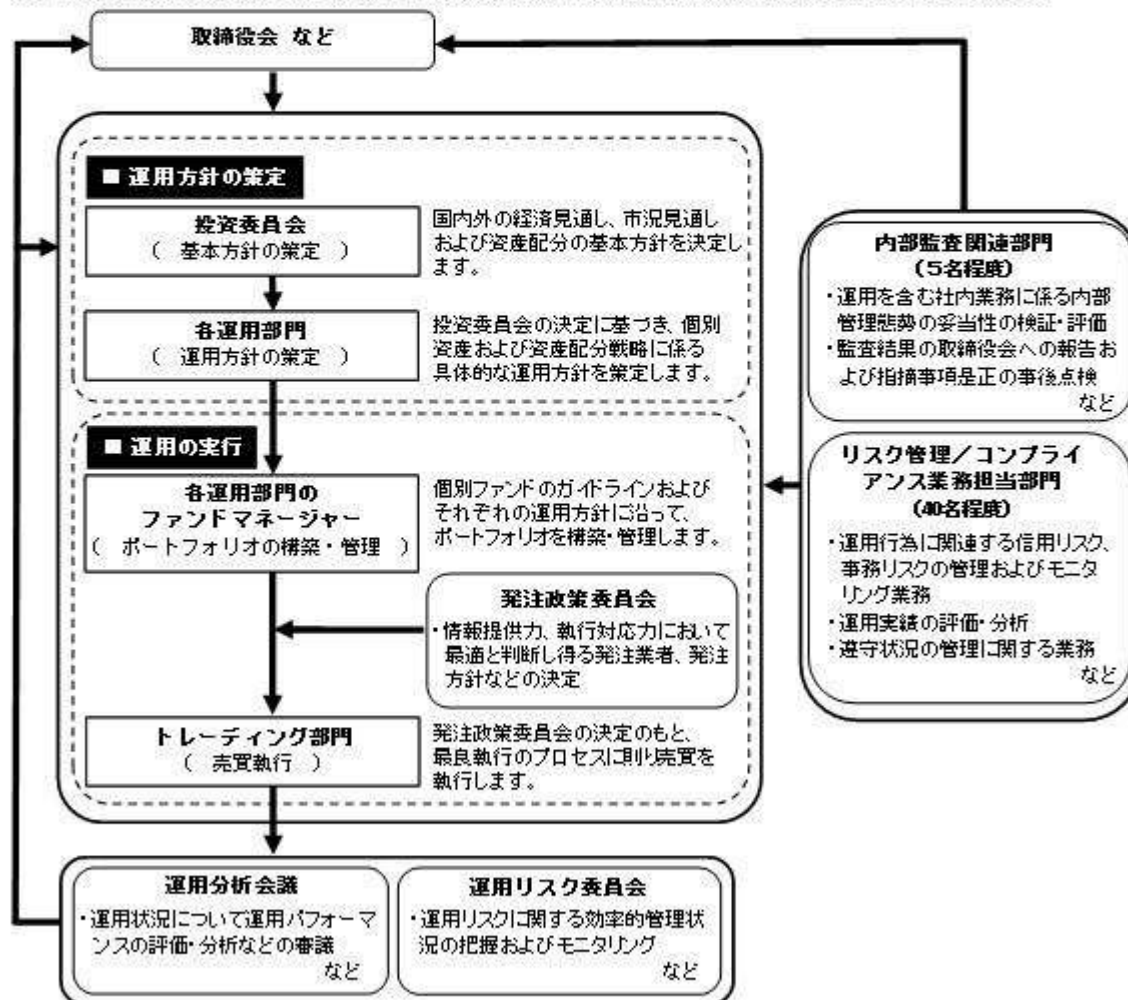
運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年9月30日設定）
決算日	毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさ

に影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

延長リスク / 期限前償還リスク

モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

期限前償還に伴う再投資リスク

モーゲージ証券や資産担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

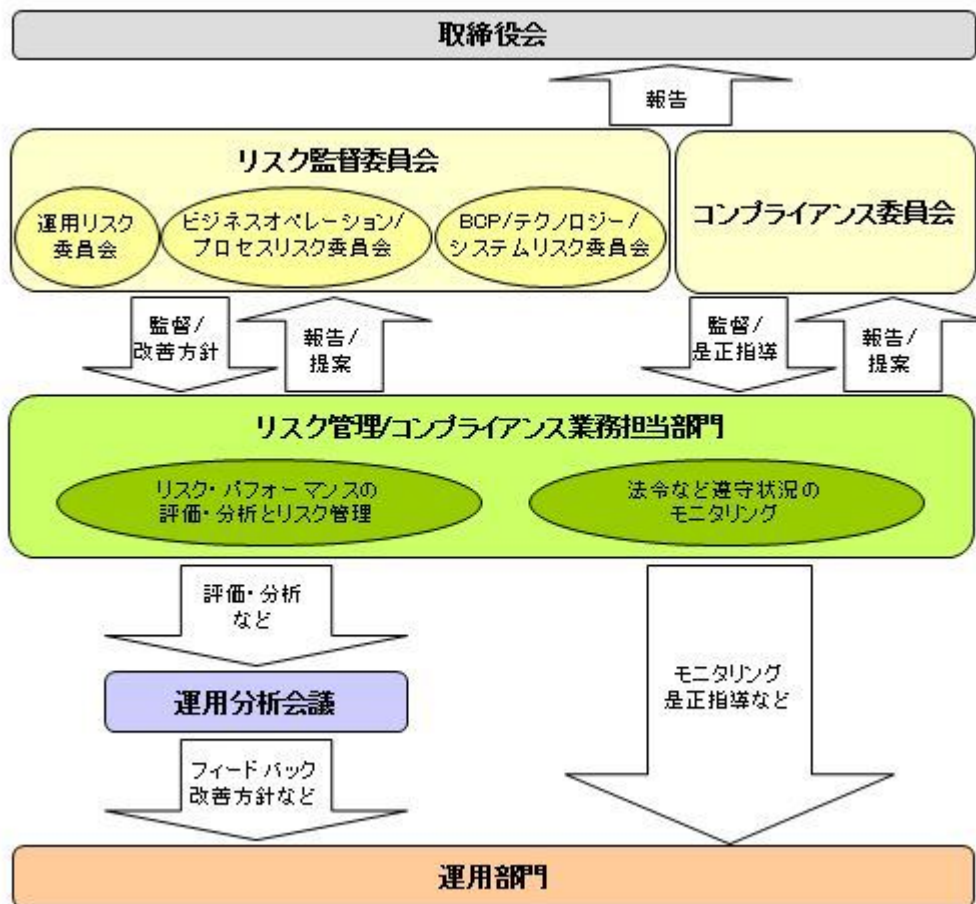
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要

に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。
上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は1.62%（税抜1.5%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.4752%（税抜0.44%）
投資対象とする投資信託証券	0.4968%（税抜0.46%）程度
実質的負担	0.972%（税抜0.90%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.4752%（税抜0.44%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.4968%（税抜0.46%）程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.972%（税抜0.90%）程度となります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （２）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	0.44%	販売会社と受託会社への配分を除外したもの	0.29%	0.03%
300億円超 1,000億円以下の部分			0.31%	0.03%
1,000億円超 3,000億円以下の部分			0.33%	0.02%
3,000億円超の部分			0.34%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純

資産総額に応じて決定します。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「マネー・インカム・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

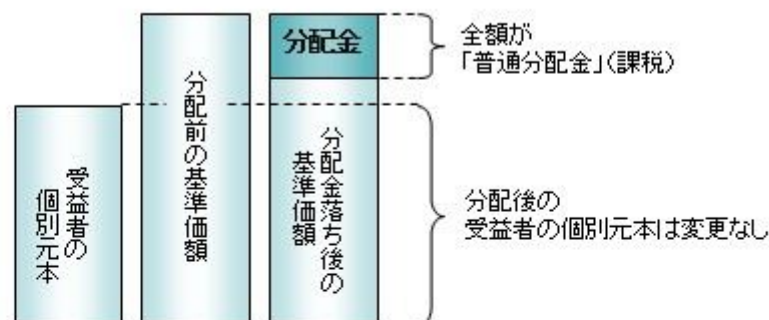
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

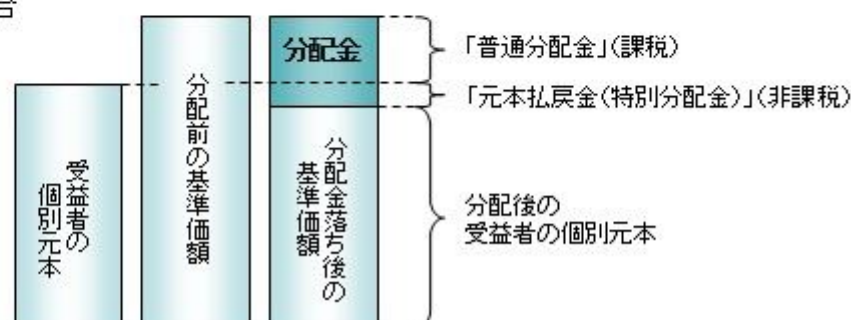
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年 4月18日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧

めします。

5【運用状況】

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,205,467,499	99.40
親投資信託受益証券	日本	4,857,511	0.40
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,397,050	0.20
合計（純資産総額）		1,212,722,060	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	L M・オーストラリア債券ファンド （適格機関投資家専用）	1,624,838,252	0.7479	1,215,370,888	0.7419	1,205,467,499	99.40
日本	親投資信託受益証券	マネー・インカム・マザーファンド	4,789,028	1.0142	4,857,033	1.0143	4,857,511	0.40

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.40
親投資信託受益証券	0.40
合計	99.80

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2特定期間末 (2004年 7月20日)	3,195	3,205	1.0343	1.0383
第3特定期間末 (2005年 1月18日)	3,189	3,201	1.0154	1.0194
第4特定期間末 (2005年 7月19日)	3,238	3,249	1.1033	1.1073
第5特定期間末 (2006年 1月18日)	3,051	3,062	1.1402	1.1442
第6特定期間末 (2006年 7月18日)	2,694	2,704	1.1244	1.1284
第7特定期間末 (2007年 1月18日)	2,380	2,387	1.2166	1.2206
第8特定期間末 (2007年 7月18日)	2,278	2,284	1.3532	1.3572
第9特定期間末 (2008年 1月18日)	1,891	1,897	1.1766	1.1806
第10特定期間末 (2008年 7月18日)	2,017	2,023	1.2868	1.2908
第11特定期間末 (2009年 1月19日)	1,188	1,194	0.7983	0.8023
第12特定期間末 (2009年 7月21日)	1,296	1,302	0.9507	0.9547
第13特定期間末 (2010年 1月18日)	1,357	1,368	1.0443	1.0523
第14特定期間末 (2010年 7月20日)	1,386	1,401	0.9389	0.9489
第15特定期間末 (2011年 1月18日)	1,443	1,457	0.9705	0.9805
第16特定期間末 (2011年 7月19日)	1,470	1,485	0.9777	0.9877
第17特定期間末 (2012年 1月18日)	1,344	1,359	0.8987	0.9087
第18特定期間末 (2012年 7月18日)	1,347	1,362	0.9137	0.9237
第19特定期間末 (2013年 1月18日)	1,433	1,443	1.0151	1.0221
第20特定期間末 (2013年 7月18日)	1,262	1,272	0.9523	0.9593
第21特定期間末 (2014年 1月20日)	1,221	1,230	0.9185	0.9255
2013年 2月末日	1,393		1.0130	
3月末日	1,419		1.0359	
4月末日	1,473		1.0786	
5月末日	1,395		1.0359	
6月末日	1,257		0.9459	
7月末日	1,226		0.9221	
8月末日	1,196		0.9053	
9月末日	1,229		0.9339	
10月末日	1,262		0.9553	
11月末日	1,252		0.9409	
12月末日	1,249		0.9384	
2014年 1月末日	1,222		0.9165	
2月末日	1,212		0.9194	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2特定期間	2004年 1月20日～2004年 7月20日	0.0240
第3特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月18日	0.0240
第4特定期間	2005年 1月19日～2005年 7月19日	0.0240
第5特定期間	2005年 7月20日～2006年 1月18日	0.0240
第6特定期間	2006年 1月19日～2006年 7月18日	0.0240
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月18日	0.0240
第8特定期間	2007年 1月19日～2007年 7月18日	0.0240
第9特定期間	2007年 7月19日～2008年 1月18日	0.0240
第10特定期間	2008年 1月19日～2008年 7月18日	0.0240
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	0.0240
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	0.0240
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	0.0320
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	0.0520
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	0.0600
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	0.0600
第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	0.0600
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	0.0600
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	0.0540
第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	0.0420
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	0.0420

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2特定期間	2004年 1月20日～2004年 7月20日	1.01
第3特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月18日	0.49
第4特定期間	2005年 1月19日～2005年 7月19日	11.02
第5特定期間	2005年 7月20日～2006年 1月18日	5.52
第6特定期間	2006年 1月19日～2006年 7月18日	0.72
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月18日	10.33
第8特定期間	2007年 1月19日～2007年 7月18日	13.20
第9特定期間	2007年 7月19日～2008年 1月18日	11.28
第10特定期間	2008年 1月19日～2008年 7月18日	11.41
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	36.10
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	22.10
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	13.21
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	5.11
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	9.76
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	6.92

第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	1.94
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	8.35
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	17.01
第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	2.05
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	0.86

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第2特定期間	2004年 1月20日～2004年 7月20日	1,166,484,696	1,817,713,555
第3特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月18日	721,401,467	670,044,591
第4特定期間	2005年 1月19日～2005年 7月19日	336,420,749	542,924,284
第5特定期間	2005年 7月20日～2006年 1月18日	384,504,923	642,834,546
第6特定期間	2006年 1月19日～2006年 7月18日	222,568,044	502,458,813
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月18日	96,268,706	536,479,015
第8特定期間	2007年 1月19日～2007年 7月18日	67,258,227	340,167,950
第9特定期間	2007年 7月19日～2008年 1月18日	84,488,817	160,626,204
第10特定期間	2008年 1月19日～2008年 7月18日	71,443,540	110,996,528
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	64,150,831	143,134,970
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	35,281,945	160,084,613
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	56,917,929	120,737,779
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	255,563,746	78,997,940
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	127,761,224	117,567,724
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	155,950,604	138,752,097
第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	115,771,209	123,519,493
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	128,603,957	150,036,425
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	80,817,047	143,733,464
第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	51,037,534	137,140,840
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	72,721,217	68,860,319

(参考) LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

以下の運用状況は2014年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	22,186,264,850	9.23
地方債証券	カナダ	1,287,620,350	0.54
	オーストラリア	73,397,662,059	30.53
	ニュージーランド	484,058,970	0.20
	小計	75,169,341,379	31.27
特殊債券	ドイツ	10,684,118,912	4.44
	オーストラリア	2,939,369,627	1.22
	スウェーデン	650,077,016	0.27
	ノルウェー	1,865,516,044	0.78
	韓国	1,079,152,031	0.45
	国際機関	20,109,439,275	8.37
	小計	37,327,672,905	15.53
社債券	アメリカ	11,722,886,744	4.88
	カナダ	1,388,115,838	0.58
	ドイツ	476,641,860	0.20
	フランス	1,855,579,675	0.77
	オーストラリア	64,365,228,469	26.78
	イギリス	4,886,659,594	2.03
	スイス	531,745,585	0.22
	ニュージーランド	1,547,933,034	0.64
	オランダ	6,747,624,992	2.81
	スウェーデン	1,332,986,740	0.55
	ノルウェー	772,000,960	0.32
	韓国	1,722,332,917	0.72
	アラブ首長国連邦	372,071,120	0.15
	小計	97,721,807,528	40.65
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	7,983,446,645	3.32
合計（純資産総額）		240,388,533,307	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	6	2020/5/1	34,600,000	10,080.43	3,487,830,763	10,176.20	3,520,965,822	1.46
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	4.75	2027/4/21	36,100,000	9,385.04	3,388,000,667	9,543.07	3,445,049,714	1.43
オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	6	2020/6/15	33,600,000	10,084.71	3,388,462,694	10,185.15	3,422,213,424	1.42
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	6	2018/2/21	34,100,000	9,931.06	3,386,493,847	9,993.12	3,407,656,511	1.42
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	6.25	2020/2/21	33,100,000	10,137.90	3,355,646,621	10,230.67	3,386,353,822	1.41

オーストラリア	地方 債証 券	NEW S WALES TREAS CORP	6	2022/3/1	33,100,000	10,100.48	3,343,260,184	10,216.32	3,381,604,038	1.41
オーストラリア	地方 債証 券	TREASURY CORP VICTORIA	5.5	2018/11/15	32,800,000	9,818.27	3,220,394,180	9,900.26	3,247,286,985	1.35
オーストラリア	地方 債証 券	NEW S WALES TREAS CORP	6	2018/2/1	31,500,000	9,952.36	3,134,994,408	10,016.61	3,155,234,481	1.31
オーストラリア	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	5.5	2021/6/21	30,000,000	9,737.48	2,921,244,540	9,841.67	2,952,503,340	1.23
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	5.75	2022/7/15	26,900,000	10,234.14	2,752,986,188	10,344.74	2,782,735,974	1.16
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	3.25	2025/4/21	31,000,000	8,281.38	2,567,230,404	8,415.38	2,608,768,048	1.09
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	3.25	2029/4/21	31,560,000	7,777.47	2,454,570,105	7,924.92	2,501,107,403	1.04
オーストラリア	地方 債証 券	NEW S WALES TREAS CORP	4	2017/2/20	26,150,000	9,312.47	2,435,211,375	9,365.11	2,448,978,409	1.02
オーストラリア	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	4	2019/6/21	25,000,000	9,123.45	2,280,864,150	9,207.63	2,301,909,000	0.96
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	5.5	2023/4/21	22,000,000	10,092.84	2,220,425,900	10,210.75	2,246,365,220	0.93
オーストラリア	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	6	2022/7/21	22,000,000	10,030.51	2,206,712,244	10,144.12	2,231,706,488	0.93
オーストラリア	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	6	2016/4/21	22,000,000	9,687.76	2,131,307,244	9,715.36	2,137,379,860	0.89
オーストラリア	地方 債証 券	NEW S WALES TREAS CORP	6	2016/4/1	21,000,000	9,687.85	2,034,448,836	9,715.36	2,040,226,230	0.85
オーストラリア	地方 債証 券	VICTORIA TREASURY	6	2022/10/17	19,500,000	10,116.70	1,972,756,578	10,237.71	1,996,354,230	0.83
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	4.5	2033/4/21	21,820,000	8,793.31	1,918,702,380	8,992.57	1,962,179,166	0.82
オーストラリア	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	4.25	2023/7/21	22,000,000	8,792.49	1,934,349,384	8,906.65	1,959,464,276	0.82
スウェーデン	地方 債証 券	QUEENSLAND TREASURY	6	2015/10/21	20,000,000	9,591.60	1,918,321,480	9,605.13	1,921,026,920	0.80
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIA GOVT	2.75	2024/4/21	22,500,000	8,031.86	1,807,169,940	8,154.89	1,834,850,430	0.76

オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	7	2019/10/15	16,000,000	10,477.36	1,676,378,368	10,577.26	1,692,362,400	0.70
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	5.75	2021/5/15	16,300,000	10,202.98	1,663,086,066	10,306.35	1,679,935,930	0.70
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	4.5	2020/4/15	17,100,000	9,526.43	1,629,021,103	9,615.82	1,644,306,656	0.68
オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	5.5	2024/12/17	16,500,000	9,722.12	1,604,150,889	9,869.82	1,628,521,785	0.68
オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	7	2021/7/15	15,000,000	10,603.03	1,590,455,970	10,728.16	1,609,224,960	0.67
オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	5.75	2016/11/15	16,000,000	9,745.34	1,559,254,752	9,780.98	1,564,958,112	0.65
オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	7	2015/4/15	16,000,000	9,572.32	1,531,571,520	9,570.67	1,531,308,288	0.64

□ 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	9.23
地方債証券	31.27
特殊債券	15.53
社債券	40.65
合計	96.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	評価額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 10YR 1403	買建	400	オーストラリアドル	46,055,931.12	4,253,808,280	1.77
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 3YR 1403	売建	801	オーストラリアドル	86,847,638.65	7,973,146,086	3.32

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	オーストラリアドル	買建	4,300,000.00	393,450,000	392,891,000	0.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用状況につきましては、当該ファンドの委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から情報提供を受け、その内容を記載しています。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,857,521	100.00
合計（純資産総額）		4,857,521	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2014年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………9,194円

純資産総額……………12.12億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2004年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	7,410円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	99.4%
マネー・インカム・マザーファンド	0.4%
現金その他	0.2%

※当ファンドの対純資産総額比です。

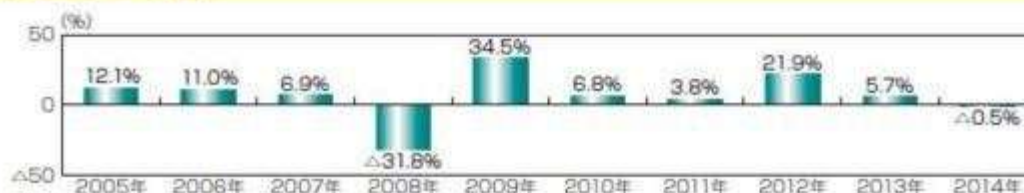
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

<組入上位10銘柄>

	銘柄	種類	償還日	クーポン(%)	比率(%)
1	NEW S WALES TREAS CORP	地方債証券	2020/5/1	6	1.48
2	AUSTRALIA GOVT	国債証券	2027/4/21	4.75	1.43
3	VICTORIA TREASURY	地方債証券	2020/6/15	6	1.42
4	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2018/2/21	6	1.42
5	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2020/2/21	6.25	1.41
6	NEW S WALES TREAS CORP	地方債証券	2022/3/1	6	1.41
7	TREASURY CORP VICTORIA	地方債証券	2018/11/15	5.5	1.35
8	NEW S WALES TREAS CORP	地方債証券	2018/2/1	6	1.31
9	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2021/6/21	5.5	1.23
10	AUSTRALIA GOVT	国債証券	2022/7/15	5.75	1.16

※当該ファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は、2014年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行休業日

メルボルンの銀行休業日

（6）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（7）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（8）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（9）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

（10）償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（11）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数

料率が割引となる措置の適用を受けることができます場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行休業日

メルボルンの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

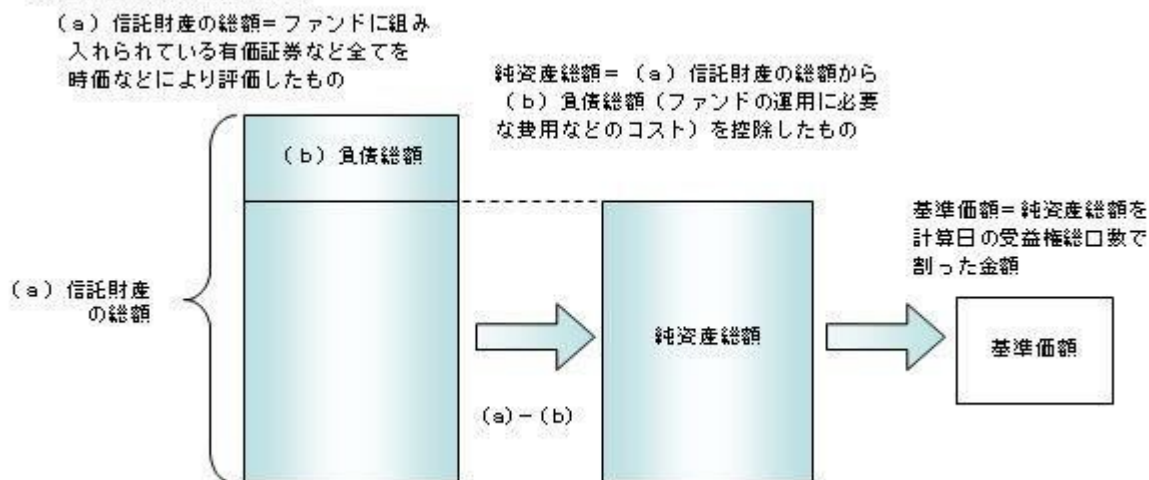
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成15年9月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月19日から翌月18日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

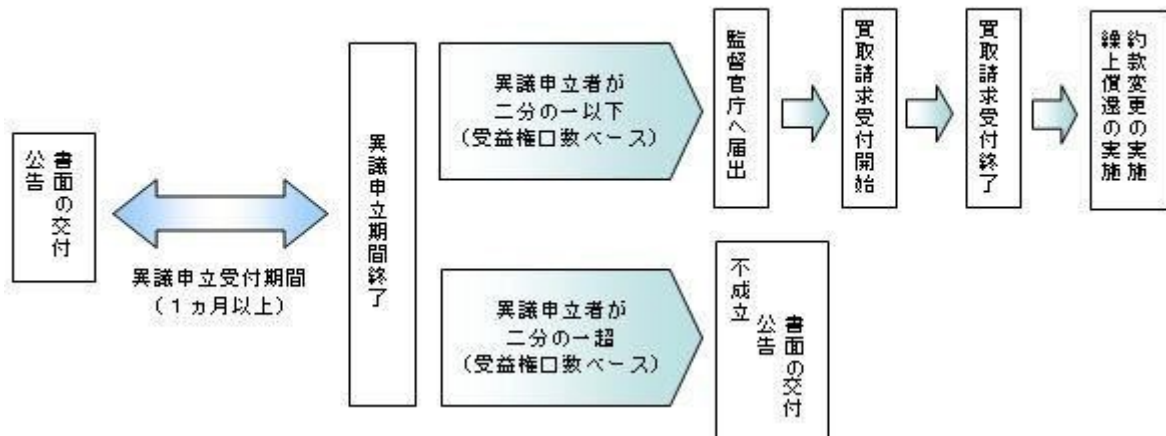
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月19日から平成26年1月20日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成25年 7月18日現在	当期 平成26年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,889,183	2,898,103
投資信託受益証券	1,255,358,586	1,214,020,533
親投資信託受益証券	4,947,203	4,908,858
未収入金	8,337,810	9,426,115
未収利息	6	3
流動資産合計	1,272,532,788	1,231,253,612
資産合計	1,272,532,788	1,231,253,612
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,281,724	9,308,751
未払解約金	38,272	14,007
未払受託者報酬	32,549	35,532
未払委託者報酬	444,955	485,727
その他未払費用	5,306	5,797
流動負債合計	9,802,806	9,849,814
負債合計	9,802,806	9,849,814
純資産の部		
元本等		
元本	1,325,960,687	1,329,821,585
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,230,705	108,417,787
（分配準備積立金）	330,155,171	367,453,264
元本等合計	1,262,729,982	1,221,403,798
純資産合計	1,262,729,982	1,221,403,798
負債純資産合計	1,272,532,788	1,231,253,612

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	1月19日 7月18日	自 至	平成25年 平成26年	7月19日 1月20日
営業収益						
受取配当金			111,772,046			113,413,590
受取利息			1,046			973
有価証券売買等損益			133,891,439			100,576,939
営業収益合計			22,118,347			12,837,624
営業費用						
受託者報酬			218,490			199,636
委託者報酬			2,986,873			2,729,232
その他費用			35,634			32,556
営業費用合計			3,240,997			2,961,424
営業利益又は営業損失()			25,359,344			9,876,200
経常利益又は経常損失()			25,359,344			9,876,200
当期純利益又は当期純損失()			25,359,344			9,876,200
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()			1,433,395			374,681
期首剰余金又は期首欠損金()			21,323,502			63,230,705
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,359,076			4,431,310
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			318,969			4,431,310
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			2,040,107			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			6,008,438			4,312,141
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			5,581,922			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			426,516			4,312,141
分配金			56,978,896			55,557,132
期末剰余金又は期末欠損金()			63,230,705			108,417,787

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月19日から翌月18日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成25年 7月19日から平成26年 1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成25年 7月18日現在	当期 平成26年 1月20日現在
1. 期首元本額	1,412,063,993円	1,325,960,687円
期中追加設定元本額	51,037,534円	72,721,217円
期中一部解約元本額	137,140,840円	68,860,319円
2. 受益権の総数	1,325,960,687口	1,329,821,585口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	63,230,705円	108,417,787円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 1月19日 至 平成25年 7月18日	当期 自 平成25年 7月19日 至 平成26年 1月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
自 平成25年 1月19日 至 平成25年 2月18日	自 平成25年 7月19日 至 平成25年 8月19日
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益 18,261,465円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益 18,203,408円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 367,184,380円	C 信託約款に定める収益調整金 366,529,331円
D 信託約款に定める分配準備積立金 302,525,948円	D 信託約款に定める分配準備積立金 329,763,097円
E 分配対象収益 (A + B + C + D) 687,971,793円	E 分配対象収益 (A + B + C + D) 714,495,836円
F 分配対象収益(1万口当たり) 4,966円	F 分配対象収益(1万口当たり) 5,353円
G 分配金額 9,696,616円	G 分配金額 9,342,036円
H 分配金額(1万口当たり) 70円	H 分配金額(1万口当たり) 70円
自 平成25年 2月19日 至 平成25年 3月18日	自 平成25年 8月20日 至 平成25年 9月18日

A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,164,930円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,273,509円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	364,942,127円	C 信託約款に定める収益調整金	361,028,598円
D 信託約款に定める分配準備積立金	306,431,550円	D 信託約款に定める分配準備積立金	331,121,745円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	689,538,607円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	710,423,852円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,028円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,423円
G 分配金額	9,597,953円	G 分配金額	9,169,759円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 3月19日 至 平成25年 4月18日		自 平成25年 9月19日 至 平成25年10月18日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,457,373円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,402,090円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	364,519,373円	C 信託約款に定める収益調整金	364,069,280円
D 信託約款に定める分配準備積立金	311,954,012円	D 信託約款に定める分配準備積立金	339,650,731円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	694,930,758円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	722,122,101円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,094円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,493円
G 分配金額	9,549,007円	G 分配金額	9,202,005円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 4月19日 至 平成25年 5月20日		自 平成25年10月19日 至 平成25年11月18日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,193,340円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,384,486円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	369,743,818円	C 信託約款に定める収益調整金	369,926,003円
D 信託約款に定める分配準備積立金	318,113,388円	D 信託約款に定める分配準備積立金	346,205,815円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	706,050,546円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	734,516,304円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,157円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,562円
G 分配金額	9,583,278円	G 分配金額	9,242,921円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 5月21日 至 平成25年 6月18日		自 平成25年11月19日 至 平成25年12月18日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	17,808,085円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	18,676,922円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	359,150,311円	C 信託約款に定める収益調整金	377,933,722円
D 信託約款に定める分配準備積立金	314,572,447円	D 信託約款に定める分配準備積立金	351,178,676円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	691,530,843円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	747,789,320円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,221円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,633円
G 分配金額	9,270,318円	G 分配金額	9,291,660円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 6月19日 至 平成25年 7月18日		自 平成25年12月19日 至 平成26年 1月20日	

A 計算期末における費用控除後の配当等収益	17,964,688円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	18,819,289円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	361,641,818円	C 信託約款に定める収益調整金	381,913,513円
D 信託約款に定める分配準備積立金	321,472,207円	D 信託約款に定める分配準備積立金	357,942,726円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	701,078,713円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	758,675,528円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,287円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,705円
G 分配金額	9,281,724円	G 分配金額	9,308,751円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成25年 1月19日 至 平成25年 7月18日	当期 自 平成25年 7月19日 至 平成26年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 7月18日現在	当期 平成26年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 7月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,111,424
親投資信託受益証券	1
合計	9,111,425

当期（平成26年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	19,942,766
親投資信託受益証券	967
合計	19,941,799

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成25年 7月18日現在		当期 平成26年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9523円	1口当たり純資産額	0.9185円
(1万口当たり純資産額)	(9,523円)	(1万口当たり純資産額)	(9,185円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,625,194,824	1,214,020,533	
投資信託受益証券 合計		1,625,194,824	1,214,020,533	
親投資信託受益証券	マネー・インカム・マザーファンド	4,839,651	4,908,858	
親投資信託受益証券 合計		4,839,651	4,908,858	
合計		1,630,034,475	1,218,929,391	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・インカム・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

同投資信託は本邦の法律に基づいた追加型の投資信託であります。同投資信託は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、平成25年7月12日から平成26年1月14日までの特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 平成25年7月11日現在	当期 平成26年1月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金	730,663,816	3,983,216,031
コール・ローン	1,232,576,312	7,401,505,865
国債証券	13,070,772,426	22,061,371,455
地方債証券	54,894,630,367	71,959,200,520
特殊債券	23,572,497,870	33,486,428,891
社債券	78,289,093,143	95,786,005,706
派生商品評価勘定	28,015,800	54,139,587
未収入金	2,567,708,353	8,111,617
未収利息	2,409,238,574	2,875,467,291
前払費用	42,538,156	395,544,450
その他未収収益	11,879,076	32,080,065
差入委託証拠金	546,138,604	121,790,186
流動資産合計	177,395,752,497	238,164,861,664
資産合計	177,395,752,497	238,164,861,664
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	325,402,675	8,823,730
未払金	-	995,571,574
未払収益分配金	2,599,255,418	3,674,076,710
未払解約金	1,536,909	227,764
未払受託者報酬	1,526,536	2,210,474
未払委託者報酬	68,694,291	99,471,269
その他未払費用	454,750	534,960
流動負債合計	2,996,870,579	4,780,916,481
負債合計	2,996,870,579	4,780,916,481
純資産の部		
元本等		
元本	216,604,618,206	306,173,059,201
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,205,736,288	72,789,114,018

(分配準備積立金)	26,803,750,400	13,027,425,543
純資産合計	174,398,881,918	233,383,945,183
負債純資産合計	177,395,752,497	238,164,861,664

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成25年1月12日 至 平成25年7月11日	当期 自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日
営業収益		
受取利息	5,754,247,567	5,211,567,453
有価証券売買等損益	1,949,390,423	295,520,975
派生商品取引等損益	431,694,292	91,236,106
為替差損益	3,634,024,911	2,872,787,204
その他収益	26,085,576	23,234,651
営業収益合計	234,776,483	7,720,832,227
営業費用		
受託者報酬	11,076,302	10,364,610
委託者報酬	498,433,904	466,407,185
その他費用	10,681,060	10,078,682
営業費用合計	520,191,266	486,850,477
営業利益又は営業損失()	754,967,749	7,233,981,750
経常利益又は経常損失()	754,967,749	7,233,981,750
当期純利益又は当期純損失()	754,967,749	7,233,981,750
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	469,692,674	2,723,033
期首剰余金又は期首欠損金()	31,511,722,946	42,205,736,288
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,685,630,091	601,722,559
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,685,630,091	601,722,559
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,281,150,022	20,072,208,890
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,281,150,022	20,072,208,890
分配金	16,813,218,336	18,344,150,116
期末剰余金又は期末欠損金()	42,205,736,288	72,789,114,018

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までには個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い 平成26年1月11日、その翌日及びその翌々日が休日のため、当特定期間末日は平成26年1月14日としております。このため、当特定期間は187日となっております。</p>

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成25年7月11日現在	当期 平成26年1月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	216,604,618,206口	306,173,059,201口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	42,205,736,288円	72,789,114,018円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8051円 (8,051円)	0.7623円 (7,623円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 平成25年1月12日 至 平成25年7月11日	当期 自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成25年1月12日から平成25年2月12日までの計算期間	平成25年7月12日から平成25年8月12日までの計算期間

費用控除後の配当等収益額	1,081,631,149円	721,813,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	5,417,301,387円	- 円
収益調整金額	56,725,195,500円	49,916,227,190円
分配準備積立金額	21,927,267,661円	26,673,038,406円
当ファンドの分配対象収益額	85,151,395,697円	77,311,078,759円
当ファンドの期末残存口数	257,139,666,925口	218,427,588,752口
1万口当たり収益分配対象額	3,311.46円	3,539.43円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	3,085,676,003円	2,621,131,065円
	平成25年2月13日から 平成25年3月11日まで の計算期間	平成25年8月13日から 平成25年9月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	872,020,786円	778,368,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	2,012,189,888円	- 円
収益調整金額	54,605,913,647円	50,672,241,080円
分配準備積立金額	23,974,264,991円	24,628,524,573円
当ファンドの分配対象収益額	81,464,389,312円	76,079,133,809円
当ファンドの期末残存口数	246,191,162,148口	220,185,077,777口
1万口当たり収益分配対象額	3,308.97円	3,455.22円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,954,293,945円	2,642,220,933円
	平成25年3月12日から 平成25年4月11日まで の計算期間	平成25年 9月12日から 平成25年10月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,058,554,396円	696,596,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	15,122,143,513円	- 円
収益調整金額	52,237,987,984円	57,279,099,628円
分配準備積立金額	22,582,178,925円	22,758,043,375円
当ファンドの分配対象収益額	91,000,864,818円	80,733,739,677円
当ファンドの期末残存口数	234,599,302,328口	239,870,520,915口
1万口当たり収益分配対象額	3,878.97円	3,365.71円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,815,191,627円	2,878,446,250円
	平成25年4月12日から 平成25年5月13日まで の計算期間	平成25年10月12日から 平成25年11月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	907,896,159円	785,838,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	50,594,277,366円	63,573,390,996円
分配準備積立金額	34,485,400,851円	20,565,096,373円
当ファンドの分配対象収益額	85,987,574,376円	84,924,326,273円
当ファンドの期末残存口数	226,327,100,250口	259,118,815,898口
1万口当たり収益分配対象額	3,799.24円	3,277.42円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,715,925,203円	3,109,425,790円

	平成25年5月14日から 平成25年6月11日まで の計算期間	平成25年11月12日から 平成25年12月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	735,808,500円	899,262,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	49,884,160,438円	71,763,975,553円
分配準備積立金額	31,155,919,123円	18,236,809,834円
当ファンドの分配対象収益額	81,775,888,061円	90,900,048,227円
当ファンドの期末残存口数	220,239,678,354口	284,904,114,065口
1万口当たり収益分配対象額	3,713.03円	3,190.54円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,642,876,140円	3,418,849,368円
	平成25年6月12日から 平成25年7月11日まで の計算期間	平成25年12月12日から 平成26年 1月14日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	712,710,199円	995,419,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	49,138,256,259円	78,341,153,654円
分配準備積立金額	28,690,295,619円	15,706,082,416円
当ファンドの分配対象収益額	78,541,262,077円	95,042,655,907円
当ファンドの期末残存口数	216,604,618,206口	306,173,059,201口
1万口当たり収益分配対象額	3,626.00円	3,104.21円
1万口当たり分配金額	120.00円	120.00円
収益分配金金額	2,599,255,418円	3,674,076,710円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成25年1月12日 至 平成25年7月11日	自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日
1. 金融商品に対する取 組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に 関する法律第2条第4項に定める証券投資 信託であり、信託約款に規定する「運用 の基本方針」に従い、有価証券等の金融 商品に対して投資として運用することを 目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	当ファンドが保有する金融商品の種類 は、有価証券、デリバティブ取引、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務で あります。当ファンドが保有する有価証 券の詳細は（その他の注記）の2 有価証 券関係に記載しております。これらは、 金利変動リスク、為替変動リスク等の市 場リスク、信用リスク及び流動性リスク に晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格 変動リスクの回避を目的として債券先物 取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動 リスクの回避を目的として為替予約取引 を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成25年1月12日 至 平成25年7月11日	当期 自 平成25年7月12日 至 平成26年1月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左</p> <p>派生商品評価勘定 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自平成25年1月12日 至平成25年7月11日	自平成25年7月12日 至平成26年1月14日
期首元本額	284,002,322,291円	216,604,618,206円
期中追加設定元本額	13,402,646,275円	92,380,503,004円
期中解約元本額	80,800,350,360円	2,812,062,009円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成25年7月11日現在 当期の損益に含まれた評価差額 (円)	平成26年1月14日現在 当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	452,478,023	281,637,964
地方債証券	1,282,228,304	408,423,887
特殊債券	370,817,724	97,912,720
社債券	1,076,007,257	128,562,470
合計	3,181,531,308	916,537,041

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期 平成25年7月11日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	8,083,074,871	-	8,068,632,351	14,442,520
	買建	8,750,378,535	-	8,434,624,240	315,754,295
合計		16,833,453,406	-	16,503,256,591	301,311,775

区分	種類	当期 平成26年1月14日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,570,566,411	-	5,579,124,140	8,557,729
	買建	5,497,423,477	-	5,551,563,063	54,139,586
合計		11,067,989,888	-	11,130,687,203	45,581,857

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

区分	種類	前期 平成25年7月11日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 オーストラリアドル	2,704,608,900	-	2,700,684,000	3,924,900
合計		2,704,608,900	-	2,700,684,000	3,924,900

区分	種類	当期 平成26年1月14日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	為替予約取引				

引以外 の取引	買建 オーストラリアドル	2,483,110,000	-	2,482,844,000	266,000
合計		2,483,110,000	-	2,482,844,000	266,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	3,000,000.00	3,115,860.00		
		AUSTRALIA GOVT	3,600,000.00	3,906,648.00		
		AUSTRALIA GOVT	11,290,000.00	12,234,182.70		
		AUSTRALIA GOVT	15,100,000.00	15,796,261.00		
		AUSTRALIA GOVT	13,300,000.00	14,907,837.00		
		AUSTRALIA GOVT	26,900,000.00	30,247,167.00		
		AUSTRALIA GOVT	22,000,000.00	24,373,800.00		
		AUSTRALIA GOVT	22,500,000.00	19,818,675.00		
		AUSTRALIA GOVT	31,000,000.00	28,192,330.00		
		AUSTRALIA GOVT	36,100,000.00	37,305,379.00		
		AUSTRALIA GOVT	29,560,000.00	25,269,366.00		
		AUSTRALIA GOVT	21,820,000.00	21,136,815.80		
			計		236,170,000.00	236,304,321.50
		(邦貨換算額)			(22,061,371,455)	
	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,235,550.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	6,000,000.00	6,437,100.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	7,200,000.00	7,233,192.00		
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,319,862.00		
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	4,703,450.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	11,000,000.00	11,434,060.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	21,000,000.00	22,362,900.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	26,150,000.00	26,735,237.00		
		NEW S WALES TREAS CORP	7,000,000.00	7,479,710.00		
NEW S WALES TREAS CORP		28,500,000.00	31,160,475.00			
NEW S WALES TREAS CORP	10,800,000.00	11,968,776.00				
NEW S WALES TREAS CORP	28,600,000.00	31,672,212.00				
NEW S WALES TREAS CORP	2,000,000.00	2,235,640.00				

	NEW S WALES TREAS CORP	29,100,000.00	32,253,276.00
	NEW S WALES TREAS CORP	3,700,000.00	4,141,225.00
	NEW S WALES TREAS CORP	11,000,000.00	11,255,530.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	3,200,000.00	3,250,208.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,229,440.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	5,000,000.00	5,223,700.00
	NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	3,133,500.00
	ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	5,947,150.00
	QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,296,580.00
	QUEENSLAND TREASURY	20,000,000.00	21,069,800.00
	QUEENSLAND TREASURY	19,000,000.00	20,225,690.00
	QUEENSLAND TREASURY	14,400,000.00	15,725,664.00
	QUEENSLAND TREASURY	34,100,000.00	37,193,552.00
	QUEENSLAND TREASURY	12,700,000.00	14,193,393.00
	QUEENSLAND TREASURY	23,000,000.00	23,001,840.00
	QUEENSLAND TREASURY	33,100,000.00	36,852,878.00
	QUEENSLAND TREASURY	11,500,000.00	12,775,465.00
	QUEENSLAND TREASURY	30,000,000.00	32,030,400.00
	QUEENSLAND TREASURY	22,000,000.00	24,196,920.00
	QUEENSLAND TREASURY	17,000,000.00	16,329,860.00
	QUEENSLAND TREASURY	9,000,000.00	9,658,890.00
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,000,000.00	5,052,000.00
	SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	7,260,050.00
	SOUTH AUST GOVT FIN	6,500,000.00	7,012,395.00
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,000,000.00	5,178,900.00
	SOUTH AUST GOVT FIN	10,500,000.00	10,870,125.00
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,440,000.00	3,599,306.40
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	7,060,000.00	7,430,579.40
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	1,000,000.00	1,102,050.00
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	1,952,600.00
	TREASURY CORP VICTORIA	4,700,000.00	4,778,443.00
	TREASURY CORP VICTORIA	25,800,000.00	27,830,718.00
	TREASURY CORP VICTORIA	9,000,000.00	9,505,350.00
	VICTORIA TREASURY	12,000,000.00	12,848,520.00
	VICTORIA TREASURY	26,600,000.00	29,480,514.00
	VICTORIA TREASURY	17,500,000.00	19,455,275.00
	VICTORIA TREASURY	16,500,000.00	17,620,680.00
	WEST AUSTRALIA TREASURY	16,000,000.00	16,834,240.00
	WEST AUSTRALIA TREASURY	14,700,000.00	16,907,058.00
	WEST AUSTRALIA TREASURY	16,000,000.00	18,408,640.00
	WEST AUSTRALIA TREASURY	7,750,000.00	7,786,735.00
	WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,511,655.00
	WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	7,983,760.00
	WESTERN AUST TREAS CORP	15,000,000.00	17,461,050.00
	WESTERN AUST TREAS CORP	4,500,000.00	4,937,445.00
計		718,000,000.00	770,771,213.80
(邦貨換算額)			(71,959,200,520)
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	1,000,000.00	1,033,470.00
	AFRICAN DEV BANK	1,500,000.00	1,485,465.00
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,041,900.00
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,253,450.00

ASIAN DEVELOPMENT BANK	9,500,000.00	10,354,525.00
ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,311,050.00
AUSTRALIAN POSTAL CORP	1,790,000.00	1,797,535.90
CNHCA 2011-1 A2	1,596,529.81	1,600,792.54
CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	9,003,420.00
CORP ANDINA DE FOMENTO	5,000,000.00	4,925,550.00
COUNCIL OF EUROP	5,000,000.00	5,098,800.00
COUNCIL OF EUROP	500,000.00	523,665.00
COUNCIL OF EUROP	2,000,000.00	2,145,800.00
EUROFIMA	3,000,000.00	3,003,180.00
EUROFIMA	7,000,000.00	7,421,540.00
EUROFIMA	6,500,000.00	7,122,505.00
EUROFIMA	3,500,000.00	3,698,065.00
EUROPEAN INVT BK	4,500,000.00	4,541,895.00
EUROPEAN INVT BK	8,500,000.00	8,865,585.00
EUROPEAN INVT BK	8,500,000.00	9,176,770.00
EUROPEAN INVT BK	6,500,000.00	7,207,265.00
EUROPEAN INVT BK	9,000,000.00	9,740,520.00
EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,099,980.00
FMACB 2013-1E A1	3,327,788.86	3,321,066.72
IFFIM	7,500,000.00	7,774,875.00
IMPLA 2011-1 B	783,392.60	785,742.77
IND BANK OF KOREA FRN	6,000,000.00	6,111,780.00
INTERAMER DEV BANK	4,000,000.00	4,039,280.00
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,199,200.00
INTERAMER DEV BANK	1,500,000.00	1,500,240.00
INTERAMER DEV BANK	6,600,000.00	7,408,038.00
INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,021,220.00
INTL BK RECON & DEVELOP	4,000,000.00	4,129,840.00
INTL BK RECON & DEVELOP	5,300,000.00	5,697,288.00
INTL BK RECON & DEVELOP	5,000,000.00	5,171,950.00
INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	1,084,860.00
INTL BK RECON & DEVELOP	6,500,000.00	7,024,030.00
INTL FIN CORP	4,800,000.00	4,864,656.00
INTL FIN CORP	4,000,000.00	4,137,880.00
INTL FIN CORP	6,000,000.00	6,276,420.00
INTL FIN CORP	5,000,000.00	5,404,350.00
KFW	1,000,000.00	1,039,080.00
KFW	3,000,000.00	3,177,900.00
KFW	8,000,000.00	8,459,920.00
KFW	9,500,000.00	10,233,400.00
KFW	2,000,000.00	2,191,540.00
KFW	8,000,000.00	8,840,560.00
KFW	2,000,000.00	2,179,380.00
KFW	9,000,000.00	9,923,400.00
KFW	6,000,000.00	6,013,200.00
KOMMUNAL BANKEN	6,000,000.00	6,146,520.00
KOMMUNAL BANKEN	2,000,000.00	1,962,080.00
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	7,775,460.00
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	2,906,670.00
KOMMUNINVEST	1,000,000.00	1,041,360.00
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,065,850.00

	KOMMUNINVEST	3,000,000.00	2,932,380.00
	KOREA FINANCE CORP FRN	5,500,000.00	5,695,085.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,066,200.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,000,000.00	8,240,320.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,234,880.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	10,000,000.00	10,919,900.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,478,100.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,000,000.00	3,188,340.00
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	9,000,000.00	9,439,020.00
	LBRTY 2012-1 A4	3,500,000.00	3,550,890.00
	LBRTY 2013-2 A2	4,000,000.00	4,001,720.00
	MEDL 2005-2G B	267,294.10	263,453.08
	MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	3,960,800.00
	NORDIC INV BANK	4,500,000.00	4,587,660.00
	NORDIC INV BANK	1,500,000.00	1,557,105.00
	NORDIC INV BANK	4,000,000.00	3,990,600.00
	NORDIC INV BANK	3,000,000.00	3,057,900.00
	RESI 2013-1 A3	3,143,721.96	3,146,708.49
	SWAN 2010-2 A3	3,800,000.00	4,007,860.00
計		341,408,727.33	358,680,686.50
(邦貨換算額)			(33,486,428,891)
社債券	ABB FINANCE AUSTRALIA	4,300,000.00	4,329,627.00
	ADANI ABBOT POINT TERMIN	5,000,000.00	4,962,700.00
	AIRPORT MOTORWAY TRUST	6,000,000.00	5,988,300.00
	AIRSERVICES AUSTRALIA	7,210,000.00	7,549,230.50
	AIRSERVICES AUSTRALIA	2,500,000.00	2,494,950.00
	AMP BANK LIMITED	5,000,000.00	5,005,950.00
	AMP BANK LIMITED	5,000,000.00	5,075,350.00
	AMP BANK LIMITED FRN	3,600,000.00	3,763,692.00
	AMP GROUP FINANCE SERV	3,500,000.00	3,625,685.00
	AMP SHOPPING CENTRE FUND	4,620,000.00	4,836,216.00
	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	3,600,000.00	3,710,664.00
	ANZ WEALTH AUST LTD	9,103,000.00	9,269,493.87
	AQUASURE FINANCE PTY LTD	4,000,000.00	3,948,640.00
	AURIZON NETWORK PTY LTD	4,300,000.00	4,282,370.00
	AUST & NZ BANK	4,000,000.00	4,168,920.00
	AUST & NZ BANKING FRN	8,500,000.00	8,806,000.00
	AUST & NZ BANKING FRN	6,200,000.00	6,334,106.00
	AUST & NZ BANKING GROUP	3,000,000.00	3,092,730.00
	AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	4,998,550.00
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	5,100,000.00	5,191,749.00
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	2,500,000.00	2,594,025.00
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3,100,000.00	3,316,566.00
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3,000,000.00	2,958,720.00
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	6,000,000.00	5,845,740.00
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	4,763,250.00
	AUSTRALIAN RAIL TRAC FRN	4,500,000.00	4,530,960.00
	AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,500,000.00	6,076,840.00
	AXA SA FRN	4,000,000.00	4,126,160.00
	BANK OF AMERICA CORP	4,000,000.00	3,995,320.00
	BANK OF NOVA SCOTIA	1,000,000.00	1,000,880.00
	BANK OF SCOTLAND PLC/AU	2,000,000.00	2,010,880.00

BARCLAYS BANK PLC AUST	7,910,000.00	8,310,166.90
BARCLAYS BANK PLC/AUST	5,500,000.00	5,520,735.00
BHP FINANCE LTD	6,780,000.00	6,732,946.80
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,223,620.00
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3,000,000.00	3,305,580.00
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,156,480.00
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,500,000.00	5,718,130.00
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,958,000.00	6,369,816.96
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	7,600,000.00	7,610,640.00
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,300,000.00	5,335,987.00
BNZ INTERNATIONAL FNDNG	4,000,000.00	4,223,040.00
BP CAPITAL MARKETS PLC	9,600,000.00	9,702,048.00
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,033,570.00
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	5,052,555.00
CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,100,000.00	7,623,483.00
CANADIAN IMPERIAL BANK	5,100,000.00	5,213,526.00
CANADIAN IMPERIAL BANK	5,000,000.00	5,302,050.00
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	4,600,000.00	4,630,912.00
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	3,750,000.00	3,821,550.00
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	3,750,000.00	3,782,925.00
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	6,000,000.00	6,110,700.00
CFS RETAIL PROP	10,450,000.00	11,209,506.00
CFS RETAIL PROPERTY TR	6,900,000.00	7,072,707.00
CFS RETAIL PROPERTY TR	4,000,000.00	3,923,280.00
CIE FINANCEMENT FONCIER	1,000,000.00	1,030,810.00
CIE FINANCEMENT FONCIER	1,500,000.00	1,583,835.00
CITIGROUP INC	7,670,000.00	8,013,232.50
CITIGROUP INC	4,100,000.00	4,367,648.00
CITIGROUP INC	3,000,000.00	3,028,470.00
CIVIC NEXUS FINANCE LTD	500,000.00	506,080.00
COM BK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,054,060.00
COM BK AUSTRALIA	7,110,000.00	7,466,139.90
COM BK AUSTRALIA	4,800,000.00	5,417,088.00
COM BK AUSTRALIA FRN	2,000,000.00	2,030,320.00
COMMONWEALTH BANK AUST	4,400,000.00	4,671,920.00
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	5,012,450.00
COMMONWEALTH PROP FUND	9,690,000.00	10,302,601.80
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	4,915,800.00
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	2,897,670.00
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,799,604.00
CREDIT SUISSE	5,810,000.00	5,842,477.90
DBNGP FINANCE CO PTY	2,800,000.00	2,971,584.00
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,046,560.00
DEXUS FINANCE PTY LTD	6,450,000.00	7,256,830.50
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,850,000.00	3,940,244.00
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	9,000,000.00	9,445,140.00
DNB NOR BANK	8,000,000.00	8,450,640.00
ELM BV (SWISS REIN) FRN	7,300,000.00	7,504,619.00
ETSA UTILITIES FINANCE	5,000,000.00	5,335,050.00
ETSA UTILITIES FINANCE	5,800,000.00	6,133,616.00
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3,000,000.00	3,109,290.00

EXPORT DEVELOPMNT CANADA	1,500,000.00	1,590,015.00
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,036,100.00
FMS WERTMANAGEMENT	5,000,000.00	5,200,000.00
GE CAP AUSTRALIA FUN FRN	3,500,000.00	3,498,810.00
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	2,690,000.00	2,698,903.90
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	4,370,000.00	4,519,017.00
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	6,420,000.00	6,801,797.40
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	6,000,000.00	6,231,540.00
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	2,000,000.00	2,042,960.00
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	3,000,000.00	3,012,990.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,600,000.00	3,790,332.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,500,000.00	6,028,495.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,000,000.00	5,127,300.00
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	1,500,000.00	1,610,040.00
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	3,500,000.00	3,523,030.00
GPT RE LTD	8,730,000.00	9,395,051.40
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	6,000,000.00	6,029,580.00
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	4,858,400.00
HSBC BANK AUSTRALIA FRN	3,000,000.00	3,023,325.00
HSBC BANK PLC	6,300,000.00	6,546,960.00
ICPF FINANCE PTY LTD	8,500,000.00	8,957,215.00
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,482,780.00
ING BANK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,039,660.00
ING BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,162,950.00
ING BANK NV/SYDNEY	6,000,000.00	6,177,420.00
ING BANK NV/SYDNEY	5,500,000.00	5,857,830.00
ING BANK NV/SYDNEY	3,875,000.00	3,890,577.50
ING BANK NV/SYDNEY	5,000,000.00	5,000,600.00
INVESTA OFFICE FUND	5,000,000.00	4,919,950.00
JP MORGAN CHASE & CO	8,700,000.00	9,036,342.00
JP MORGAN CHASE & CO	7,850,000.00	8,379,325.50
JP MORGAN CHASE & CO	8,500,000.00	8,607,525.00
KIWIBANK LTD	9,500,000.00	9,720,875.00
KOREA GAS CORP	6,000,000.00	6,062,220.00
KOREA SOUTH-EAST POWER	5,000,000.00	5,070,600.00
LEASEPLAN AUSTRALIA LTD	3,500,000.00	3,508,330.00
LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,532,625.00
LLOYDS BANK PLC	5,500,000.00	5,660,710.00
LLOYDS BANK PLC	6,000,000.00	6,373,500.00
MACQUARIE BANK LTD	8,291,000.00	8,310,318.03
MACQUARIE UNIVERSITY	7,100,000.00	7,735,308.00
MERRILL LYNCH & CO	14,940,000.00	15,019,480.80
METLIFE GLOB FUNDING I	10,000,000.00	10,187,800.00
METLIFE GLOB FUNDING I	7,000,000.00	6,971,650.00
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,300,000.00	2,501,411.00
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	6,500,000.00	6,812,260.00
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	4,966,050.00
MORGAN STANLEY	3,000,000.00	3,142,170.00
MORGAN STANLEY	5,000,000.00	5,514,000.00
MORGAN STANLEY	3,000,000.00	3,273,000.00
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	5,175,000.00

NATIONAL AUSTRALIA B FRN	10,000,000.00	10,188,800.00
NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,000,000.00	1,065,620.00
NATIONAL BK OF ABU DHABI	4,000,000.00	4,049,960.00
NATIONAL CAPITL TRST III	3,000,000.00	2,865,000.00
NATIONAL WEALTH MANA FRN	2,000,000.00	1,912,320.00
NATIONAL WEALTH MANAGEME	6,000,000.00	6,151,320.00
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,071,850.00
NATIONAL WEALTH SUB	500,000.00	515,390.00
NED WATERSCHAPBK	2,500,000.00	2,613,000.00
NETWORK RAIL INFRA FIN	7,600,000.00	8,120,980.00
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	3,900,000.00	4,121,871.00
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	4,000,000.00	3,912,560.00
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,800,000.00	5,848,024.00
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,635,280.00
POWERCOR AUSTRALIA LLC	5,000,000.00	5,188,350.00
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,000,000.00	7,110,040.00
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,000,000.00	7,075,180.00
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,003,750.00
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,018,150.00
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,347,203.50
RABOBANK CAP FD VI FRN	3,500,000.00	3,538,465.00
RABOBANK CAP FDG TR FRN	2,400,000.00	2,354,040.00
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	4,000,000.00	4,069,080.00
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	7,500,000.00	7,801,875.00
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,500,000.00	6,095,100.00
ROYAL BK OF SCOTLAND/AU	6,000,000.00	6,035,520.00
SHINHAN BANK	7,500,000.00	7,560,375.00
SOCIETE GENERALE	5,700,000.00	5,851,905.00
SPI AUSTRALIA ASSETS PTY	5,500,000.00	5,777,035.00
SPI AUSTRALIA ASSETS PTY	3,000,000.00	3,163,470.00
SPI ELECTRICITY & GAS	3,740,000.00	4,092,083.60
SPI ELECTRICITY & GAS	4,000,000.00	3,938,360.00
STADSHYPOTEK AB	14,500,000.00	14,516,530.00
STOCKLAND TRUST MGMNT	2,500,000.00	2,624,775.00
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,010,620.00
SUNCORP-METWAY	7,500,000.00	7,706,775.00
SUNCORP-METWAY	6,000,000.00	5,979,420.00
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,200,000.00	2,325,026.00
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,000,000.00	2,204,220.00
TELSTRA CORP LTD	2,500,000.00	2,595,575.00
TELSTRA CORP LTD	5,500,000.00	5,492,245.00
TELSTRA CORP LTD	4,800,000.00	4,807,824.00
TELSTRA CORP LTD	2,200,000.00	2,541,682.00
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	4,000,000.00	4,011,840.00
TRANSURBAN FINANCE CO PT	9,190,000.00	9,256,719.40
TRANSURBAN FINANCE CO PT	3,540,000.00	3,716,575.20
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	5,000,000.00	5,143,900.00
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	506,370.00
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	508,810.00
VERO INSURANCE LTD FRN	500,000.00	515,380.00
VIRTUE TRUST	4,000,000.00	4,151,840.00

	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	500,000.00	504,530.00	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	2,000,000.00	2,032,440.00	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	500,000.00	518,200.00	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	1,500,000.00	1,557,630.00	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,800,000.00	5,941,694.00	
	WACHOVIA BANK NA	2,950,000.00	3,142,045.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	3,500,000.00	3,492,475.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	6,000,000.00	5,805,180.00	
	WESFARMERS LTD	5,100,000.00	5,264,322.00	
	WESFARMERS LTD	6,000,000.00	6,337,260.00	
	WESFARMERS LTD	4,800,000.00	5,154,720.00	
	WESFARMERS LTD	1,000,000.00	987,250.00	
	WEST RETAIL TRUST	5,000,000.00	5,352,400.00	
	WEST RETAIL TRUST	5,000,000.00	4,979,800.00	
	WESTPAC BANKING	5,100,000.00	5,246,472.00	
	WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,196,200.00	
	WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,610,805.00	
	WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,386,880.00	
	WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,497,840.00	
	WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,392,580.00	
	WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,016,020.00	
	WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,254,820.00	
	WESTPAC BANKING FRN	2,230,000.00	2,312,510.00	
	WOOLWORTHS LTD	4,200,000.00	4,484,760.00	
	WOOLWORTHS LTD	3,200,000.00	3,420,448.00	
	計	995,577,000.00	1,025,985,493.86	
	(邦貨換算額)		(95,786,005,706)	
オーストラリアドル計			2,391,741,715.66	
(邦貨換算額)			(223,293,006,572)	
合計			223,293,006,572	
(外貨建証券の邦貨換算額)			(223,293,006,572)	

(注)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
オーストラリアドル	国債証券 12銘柄	9.9%	100.0%
	地方債証券 58銘柄	32.2%	
	特殊債証券 75銘柄	15.0%	
	社債証券 209銘柄	42.9%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時

価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

貸借対照表

			（単位：円）	
			平成25年 7月18日現在	平成26年 1月20日現在
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		5,004,757	4,998,380	
未収利息		7	6	
流動資産合計		5,004,764	4,998,386	
資産合計		5,004,764	4,998,386	
負債の部				
流動負債				
未払解約金		57,576	89,765	
流動負債合計		57,576	89,765	
負債合計		57,576	89,765	
純資産の部				
元本等				
元本		4,878,899	4,839,651	
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）		68,289	68,970	
元本等合計		4,947,188	4,908,621	
純資産合計		4,947,188	4,908,621	
負債純資産合計		5,004,764	4,998,386	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		平成25年 7月18日現在	平成26年 1月20日現在
1.	期首	平成25年 1月19日	平成25年 7月19日
	期首元本額	5,239,956円	4,878,899円
	期首からの追加設定元本額	1,064,604円	854,987円
	期首からの一部解約元本額	1,425,661円	894,235円
	元本の内訳		
	日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型） 計	4,878,899円 4,878,899円	4,839,651円 4,839,651円
2.	受益権の総数	4,878,899口	4,839,651口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 1月19日 至 平成25年 7月18日	自 平成25年 7月19日 至 平成26年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 7月18日現在	平成26年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成25年 7月18日現在		平成26年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0140円	1口当たり純資産額	1.0143円
(1万口当たり純資産額)	(10,140円)	(1万口当たり純資産額)	(10,143円)

附属明細表

第1 有価証券明細表 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 2月28日現在です。

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,213,539,597円
負債総額	817,537円
純資産総額（ - ）	1,212,722,060円
発行済口数	1,319,044,214口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9194円

（参考）LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

資産総額	241,005,716,621 円
負債総額	617,183,314 円
純資産総額（ - ）	240,388,533,307 円
発行済口数	324,011,653,765 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7419 円

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」のファンドの現況につきましては、当該ファンドの委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から情報提供を受け、その内容を記載していません。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,863,266円
負債総額	5,745円
純資産総額（ - ）	4,857,521円
発行済口数	4,789,028口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0143円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)

投資信託総合計		480	93,460
株式投資信託		421	71,492
単位型		48	1,001
追加型		373	70,491
公社債投資信託		59	21,967
単位型		43	384
追加型		16	21,582
投資法人合計		1	70

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第53期事業年度 あらた監査法人

第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				

投資有価証券	3,002	7,170
関係会社株式	24,320	22,935
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	774	706
繰延税金資産	723	500
投資その他の資産合計	28,880	31,373
固定資産合計	29,156	31,616
資産合計	55,502	57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	194	305
未払金	3,086	3,862
未払収益分配金	7	6
未払償還金	129	115
未払手数料	3 2,486	3 3,195
その他未払金	462	545
未払費用	3 2,807	3 3,282
未払法人税等	1,295	589
未払消費税等	4 281	4 123
賞与引当金	2,039	1,770
役員賞与引当金	105	80
流動負債合計	9,809	10,012
固定負債		
退職給付引当金	907	1,001
その他	55	55
固定負債合計	963	1,057
負債合計	10,773	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,172	23,530
利益剰余金合計	22,172	23,530
自己株式	68	68
株主資本合計	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	362
評価・換算差額等合計	42	362

純資産合計	44,729	46,408
負債純資産合計	55,502	57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		

受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)	第54期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		

自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358

3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

<p>第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日
当社は については、平成25年 4月 1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年 4月 1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成24年 3月31日)	第54期 (平成25年 3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>
--	--

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-

平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-

平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

(金融商品関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませす。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

（有価証券関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

（注）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>99</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>1,001</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>171</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>312</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,101	ロ 未積立退職給付債務	1,101	ハ 未認識数理計算上の差異	99	ニ 退職給付引当金残高	1,001	イ 勤務費用	102	ロ 利息費用	13	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171	ホ 退職給付費用合計	312	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	0.9%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	1,101																																																
ロ 未積立退職給付債務	1,101																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	99																																																
ニ 退職給付引当金残高	1,001																																																
イ 勤務費用	102																																																
ロ 利息費用	13																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171																																																
ホ 退職給付費用合計	312																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	0.9%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年 3 月31日)	第54期 (平成25年 3 月31日)
------------------------	------------------------

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806		1,890	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																						
その他	309																																																																						
小計	1,084																																																																						
投資有価証券評価損	52																																																																						
関係会社株式評価損	205																																																																						
退職給付引当金超過額	329																																																																						
固定資産減価償却超過額	190																																																																						
その他	28																																																																						
小計	806																																																																						
	1,890																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,829																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
	1,807																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																						
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
賞与引当金繰入超過額	672																																																																						
その他	196																																																																						
小計	869																																																																						
投資有価証券評価損	149																																																																						
退職給付引当金超過額	361																																																																						
固定資産減価償却超過額	174																																																																						
その他	75																																																																						
小計	760																																																																						
	1,630																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,568																																																																						
その他有価証券評価差額金	199																																																																						
繰延税金負債合計	199																																																																						
	1,369																																																																						

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株
--	---	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,689
未収委託者報酬		6,483
未収収益		570
関係会社短期貸付金		850
繰延税金資産		526
その他	2	786
流動資産合計		25,905
固定資産		
有形固定資産	1	192
無形固定資産		81
投資その他の資産		
投資有価証券		7,723
関係会社株式		22,935

関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	686
繰延税金資産	552
投資その他の資産合計	31,958
固定資産合計	32,233
資産合計	58,138

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	3,260
未払費用	3,331
未払法人税等	1,288
未払消費税等	3 266
賞与引当金	881
役員賞与引当金	170
その他	303
流動負債合計	9,501
固定負債	
退職給付引当金	1,032
その他	55
固定負債合計	1,088
負債合計	10,590
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	24,690
利益剰余金合計	24,690
自己株式	68
株主資本合計	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	342
評価・換算差額等合計	342
純資産合計	47,548
負債純資産合計	58,138

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

営業収益		
委託者報酬		32,440
その他営業収益		1,179
営業収益合計		33,620
営業費用及び一般管理費	1	30,198
営業利益		3,421
営業外収益	2	822
営業外費用	3	89
経常利益		4,155
特別利益	4	56
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,175
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		302
中間純利益		2,540

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690
利益剰余金合計		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	46,045
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
当中間期変動額合計	1,160
当中間期末残高	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
評価・換算差額等合計	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
純資産合計	
当期首残高	46,408
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	1,140
当中間期末残高	47,548

重要な会計方針

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,700百万円
2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務78百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務202百万円に対して保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	11百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	11百万円
受取配当金	804百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	21百万円
支払源泉所得税	57百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	56百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
割増退職金	34百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,059,300	15,919,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	42,900	1,584,000	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	468,600	5,461,500	-
合計		29,800,700	-	1,570,800	28,229,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,830,300株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	744百万円
1年超	437百万円
合計	1,182百万円

(金融商品関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	16,689	16,689	-
(2) 未収委託者報酬	6,483	6,483	-
(3) 未収収益	570	570	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,643	7,643	-
(5) 未払金	(3,260)	(3,260)	-
(6) 未払費用	(3,331)	(3,331)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	6,524	5,871	652
	小計	6,524	5,871	652
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,119	1,241	122
	小計	1,119	1,241	122
合計		7,643	7,113	530

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,073百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,686百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	635百万円

(ストックオプション等関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	241円48銭
1株当たり中間純利益金額	12円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
----	---

中間純利益（百万円）	2,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,919,200株、平成21年度ストックオプション(2) 1,584,000株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,461,500株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	47,548
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	47,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年 7月30日	臨時報告書
平成25年10月18日	有価証券報告書
平成25年10月18日	有価証券届出書
平成25年10月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士	佐々木	貴 司
業務執行社員			

指 定 社 員	公認会計士	鶴 田	光 夫
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）の平成25年7月19日から平成26年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）の平成26年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。